

本件の对外公表は
2013年10月17日(木)15時



2008SNAを踏まえた 資金循環統計の見直し方針

— ご意見のお願い —

2013年10月17日

日本銀行

調査統計局

日本銀行

Bank of Japan

ポイント

- **資金循環統計**を、最新の国民経済計算マニュアル(2008 System of National Accounts, **2008SNA**)を踏まえて見直し。
 - **1999年**に、当時の最新マニュアル(1993 System of National Accounts, 1993SNA)に沿って実施したものの**以来の大幅な見直し**。
- **年金**や**投信**など**非銀行部門**の取引データの**充実・精度向上**につながる内容が多く盛り込まれている。
 - 制度部門では、**家計部門の金融資産残高**や**資金過不足**に比較的大きな**インパクト**が生じ得る。
- **2014年1月20日**までご意見を受け付け、**2016年前半**に見直し後の**資金循環統計**の公表開始を予定。

2008SNAの概要

- 1993年以来、15年ぶりに全面改定された国民経済計算の作成基準。
- 作成基準改定の主たる動機は、以下の3点。
 - ① 1993SNAにおける不明確な点の明確化
 - ② 金融経済情勢の急速な変化に伴うSNA作成基準の陳腐化
 - ③ 国際機関の統計基準やマニュアルとの整合性
- 国民経済計算の作成マニュアルであり、実体経済の捕捉方法に多くの紙幅が割かれている（例えば、R&Dや軍事支出の扱いなど）。
- もっとも、この間の金融取引を取り巻く環境の変化を反映して、金融面の改定項目数も多い。

2008SNAの金融面の改定項目

1. 制度部門分類の見直し

- … 金融機関の部門分類の増加(5部門→9部門)、専属金融機関(“Captive Financial Institutions”)の新規計上。

2. 取引項目の見直し

- … 雇用者ストックオプションや定型保証(“Standardized Guarantees”)の新規計上など。

3. 金融取引の計上方法の精緻化

- … 企業年金への発生主義の貫徹、投資信託の計上方法の見直しなど。

2008SNAを踏まえた見直し実施の背景

① 国際的な比較可能性の維持・向上

【主要国における2008SNAの導入事例】

豪州:2009年12月導入済み、米国:2013年7月に導入済み、
EU:2014年導入予定、日本:2016年導入予定

- G20やIMFからも、2008SNAに準拠した部門別B/Sの作成が求められている。

② 国民経済計算との整合性確保

- 内閣府は、次回基準改定(2016年を目途)までの移行に向け、具体的な課題の整理と推計方法の検討を行っている。

③ 資金循環統計そのものの有用性向上

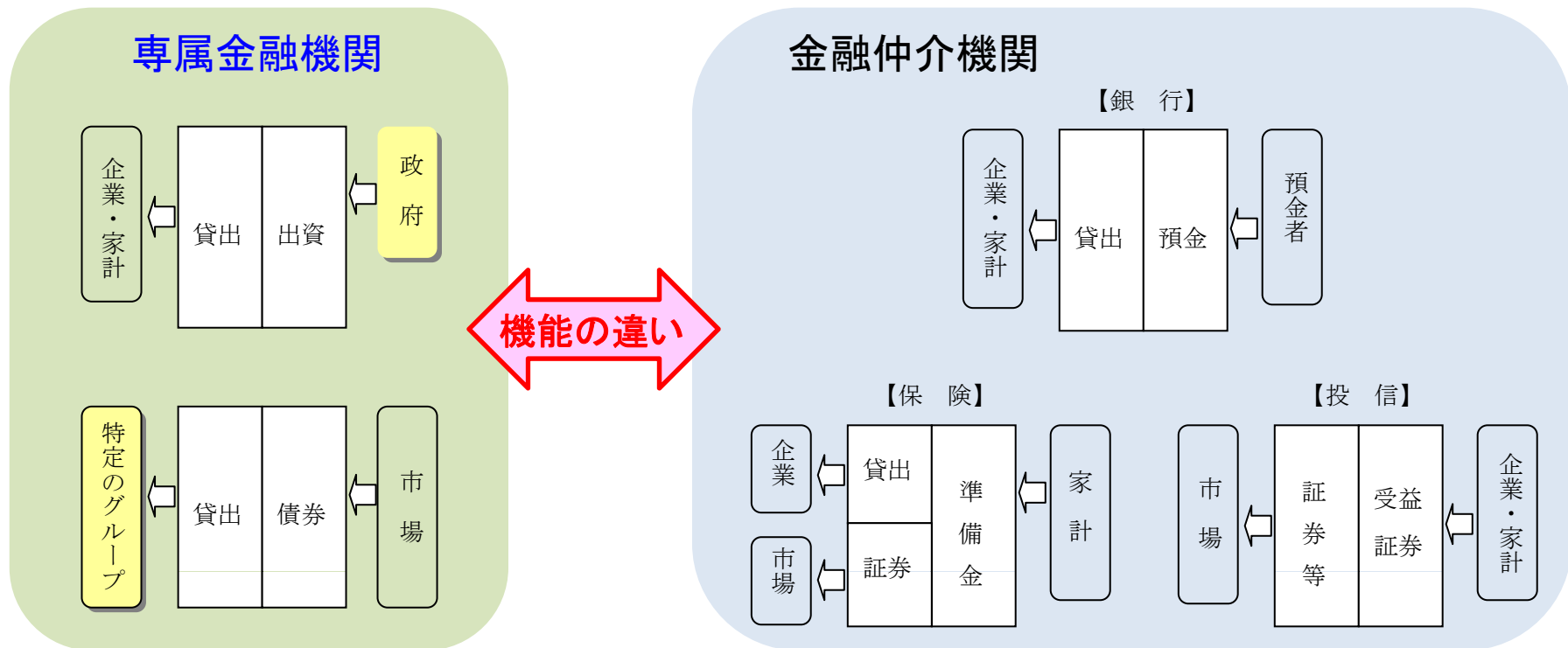
- 高齢化の進展や「貯蓄から投資へ」への流れの中で、非銀行部門にかかる統計の充実や精度向上は、重要な課題。

見直しにより改善される点

- ① 制度部門(45部門→50部門)・取引項目(51項目→59項目)の詳細化 ⇒ 一段ときめ細かな分析が可能に。
- ② 新たな金融取引の取り込み ⇒ 従来捕捉されていなかった定型保証機関のB/S(定型保証支払引当金:3~4兆円)や雇用者ストックオプション(0.3兆円)を新規に捕捉。
- ③ 年金部門、投信部門の推計精度見直し ⇒ 家計部門の金融資産残高、資金過不足の精度が一段と向上(家計部門の資金余剰幅は、**数兆円規模で縮小**する可能性)。

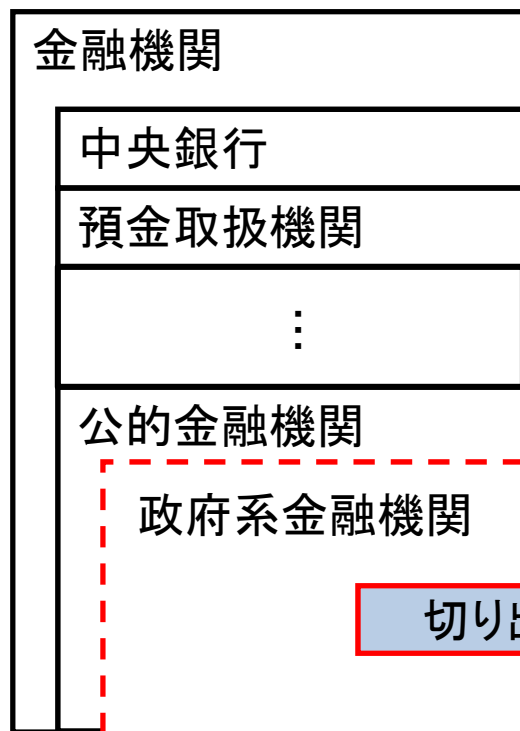
(各論1) 専属金融機関(1)

- 資金循環統計における金融仲介機関
 - … 出資、預金、債券発行等で資金を調達し、借入や証券投資で運用
- 外形的にこれに該当しても、調達ないし運用が特定先に限られ、他の金融仲介機関と機能が異なるものが存在(⇒2008SNAでは「**専属金融機関**」と呼称)



(各論1) 専属金融機関(2)

- 経済機能に応じたきめ細かな制度部門分類を行うため、金融仲介機能が弱い部分を「政府系金融機関」から切り出して、「**公的専属金融機関**」として新設。
- 専属金融機関に該当するもの：日本高速道路保有・債務返済機構(32兆円)、地方公共団体金融機構[旧公営企業金融公庫](24兆円)など^(注)。



(注) 2013年3月末時点の金融資産残高。

金融資産額で
60兆円程度

公的専属金融機関

(各論2) 定型保証

- 一般に、保証取引は偶発性を有するため、金融資産として扱わない。
- 「定型化された小口の保証」(=「**定型保証**」)は、**ある程度の件数を纏めれば保証金額の期待値が計算可能**であり、金融資産として扱う。
- 「保険・年金・定型保証」の内訳として「**定型保証支払引当金**」を新設。

保険・年金・定型保証
生命保険受給権
年金保険受給権
⋮
定型保証支払引当金 ○○○

新 設

個人向け貸付保証
(個人向け住宅ローン等)

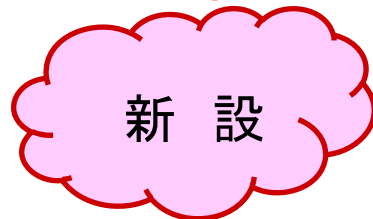
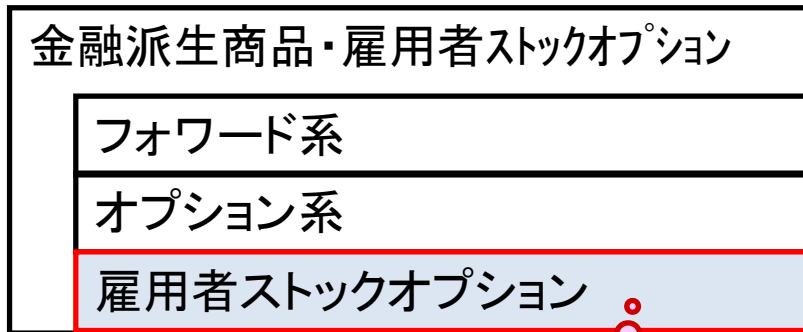
基礎データなし

アンケート実施・計上

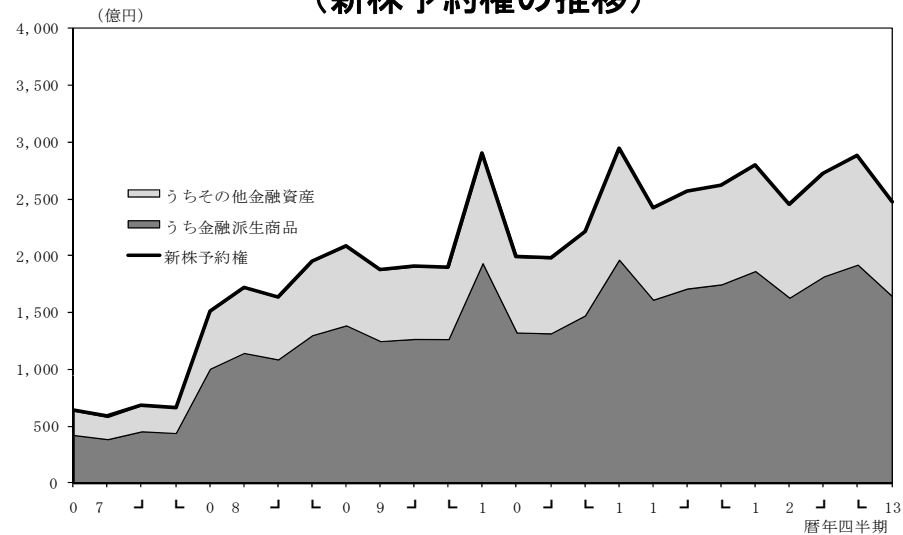
- 定型保証支払引当金として**合計3~4兆円程度**が新規に計上される。
- こうした定型的な保証に係る引当率も分かる。こうしたデータがどのように変化するかも有益な情報。

(各論3) 雇用者ストックオプション

- 2008SNAでは、雇用者ストックオプションを、**所得および金融取引**として計上することを推奨。
⇒ 「法人企業統計調査」における「新株予約権」を用いて雇用者ストックオプションを近似し、新規に計上。
- 「金融派生商品・雇用者ストックオプション」の内訳として「雇用者ストックオプション」を新設。



(新株予約権の推移)

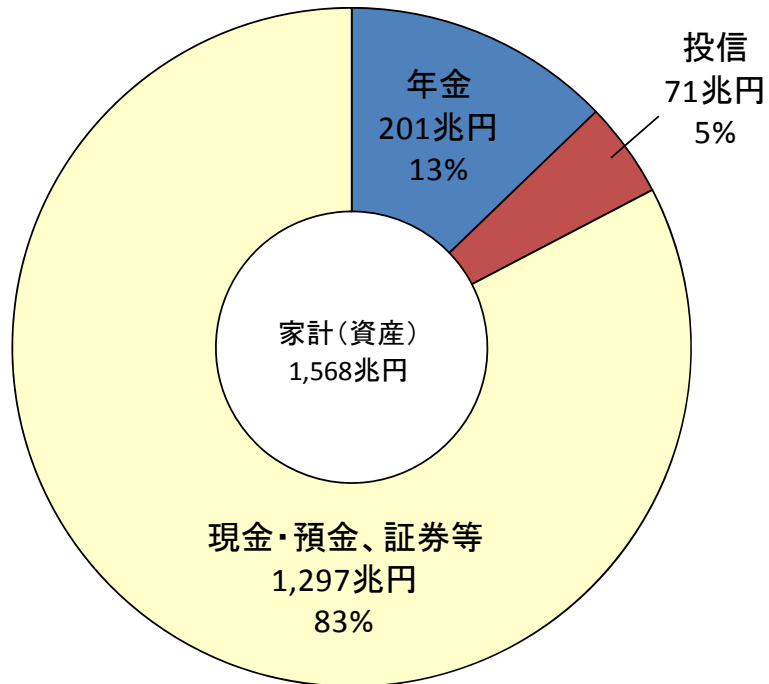


(億円)

	12/1Q	2Q	3Q	4Q	13/1Q	2Q
新株予約権	2,624	2,800	2,450	2,728	2,884	2,473
うちその他金融資産	875	933	817	909	961	824
うち金融派生商品	1,749	1,867	1,633	1,819	1,923	1,649

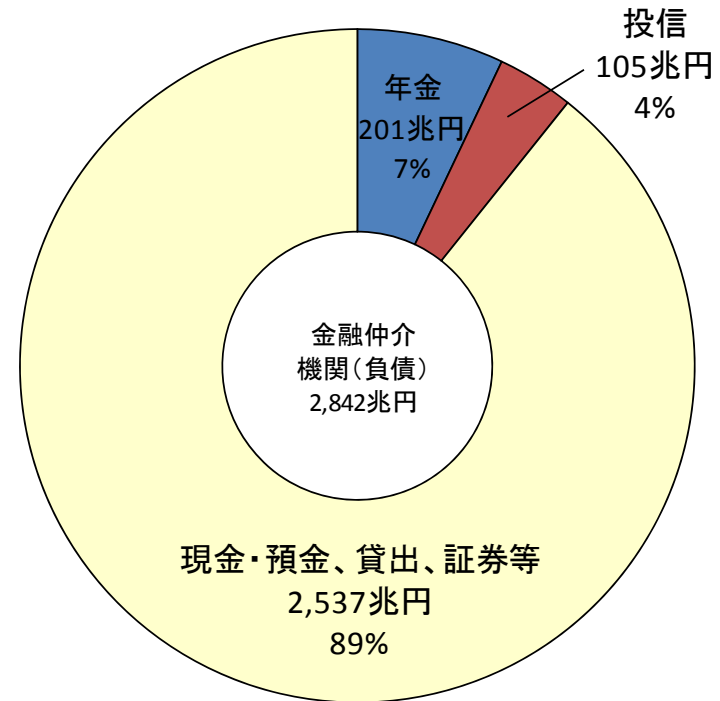
年金部門および投信部門のシェア

家計(資産)



2012年度末(2013/3月末)

金融仲介(負債)



2012年度末(2013/3月末)

(注) 金融仲介機関は、「預金取扱機関」、「保険・年金基金」、「その他金融仲介機関」の合計。

- 家計に占める年金部門のシェアは13%、投信部門のシェアは5%。
- 金融仲介に占める年金部門のシェアは7%、投信部門のシェアは4%。

(各論4) 企業年金(1)

【1993SNAの計上方法】

- 家計や企業の**現実の拠出額**を計上(「**現金主義**」)。

【問題点・デメリット】

- 確定給付年金における、企業が家計に約束した**将来の給付額**や、積立不足がある場合の企業の負担が統計に表れない。
- 確定給付年金および確定拠出年金が区分されていない。

【2008SNAにおける対応】

- 企業が家計に約束した**将来の給付額**を計上(「**発生主義**」)。
- 確定給付年金および確定拠出年金を分離する。

(各論4) 企業年金(2)

- ストックは、2011年3月の見直しで一部対応済みであったが、一層精緻化。非上場企業も取り込み、カバレッジを拡大。その結果、**平均10兆円程度上方修正**される可能性。
 - また、**2000年代前半**を中心に、これまで未捕捉であった**積立不足額**が一段と大きく計上される。
 - フローは、**平均数兆円程度下方修正**される可能性。
- ⇒ 家計の資金余剰幅が、**平均数兆円程度縮小**する可能性。

(各論5) 投資信託(1)

【1993SNAの計上方法】

- 投信が受け取り、分配していない利子・配当所得(=留保利益)は、**投信自体**が所得として受け取り、再投資したものと認識。
- これに伴う投信受益証券の残高の増加は、**時価の増価**(調整額)として扱う。

【2008SNAにおける対応】

- 投信の留保利益は、**家計(投資家)**が所得として受け取り、再投資したものと擬制(⇒投信は所得が通り過ぎるだけの「導管」)。
- これに伴う投信受益証券の残高の増加は、**家計が投信を追加取得**したもの(家計から投信への資金流入)として扱う。

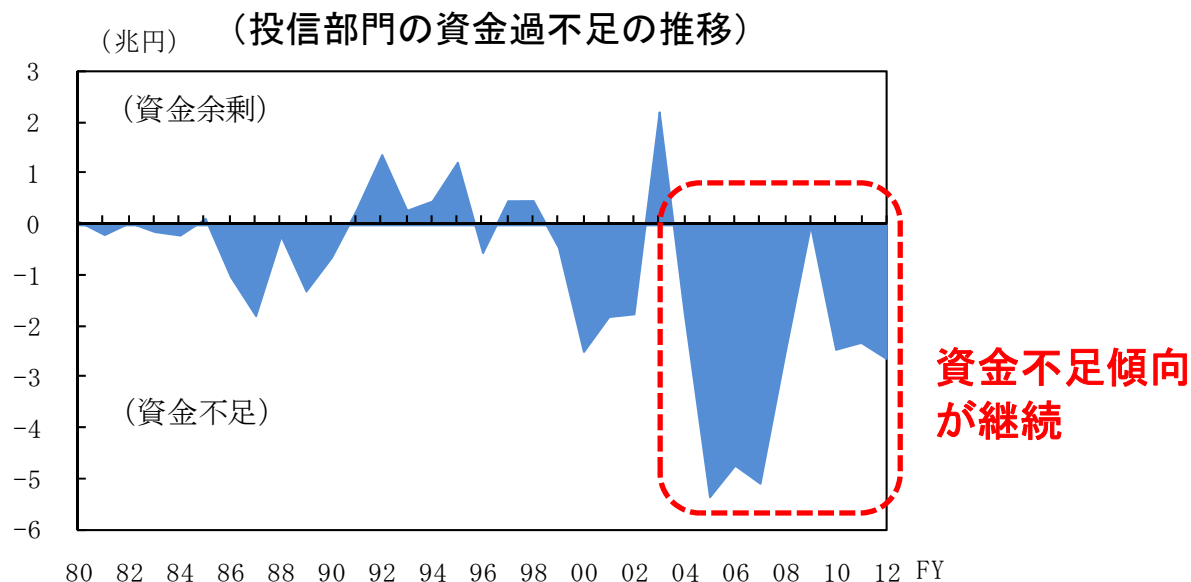
⇒ 投信市場のデータから一定の仮定の下に推計すると、投信の留保利益は、最近では、**年間0.4兆円程度**。

⇒ 家計の資金余剰幅が**同程度拡大**する見込み

(各論5) 投資信託(2)

【もう一つの課題～分配金の取り扱い】

- 投信が「所得が通り過ぎるだけの導管」ならば、投信部門の資金過不足は**ほぼゼロ**となるはず。
- しかし、このところ、投信部門の**資金不足傾向**が継続。なぜか？
⇒ 利子・配当収入を上回る分配金を家計に払い出しているため。
⇒ これを正しく計上する必要。



(各論5) 投資信託(3)

- 元本やキャピタル・ゲインを原資とした分配金は、投資家からみれば、貯蓄取り崩し(投信からの資金流出)として計上すべきもの。
⇒ わが国では、毎月分配型の隆盛から一般化。

外債投信「分配金の98%が元本払い戻し」も

外債投資信託は高い分配金利回りなどで人気が根強い。しかしそこに「目の錯覚」が含まれていることもある。QUICK・QBRの集計では、例えば外債投信を3年前に買った場合、2011年7月末までの分配金総額の98%は利益から生み出されたものではなく、単に「自分の払ったお金(元本)の払い戻し」だった。

2011年9月6日 日経新聞 電子版

【投信の分配金に関する対応】

- 投信市場のデータから可能な限り推計し、投信の取崩し(資金流出)として計上。
⇒ 足もとのデータでは、年間5兆円弱の取り崩しとなる可能性。
⇒ 家計部門の資金余剰幅が、ネットで年間4兆円程度縮小する可能性。

(別 添)

主要部門・取引項目残高表
(2013年 6月末(速報))

(単位：兆円)

	金融機関								非金融法人企業 (民間、公的とも)		一般政府 〔中央政府 地方公共団体 社会保障基金〕		家計 (自営業者を含む)		対家計民間 非営利団体 〔学校法人 宗教法人 社会福祉法人〕		海外		合計			
	うち		預金取扱機関 〔銀行等、 合同運用信託〕		保険・年金基金		その他金融 仲介機関 〔投信、ノンバンク 財政融資資金 政府金融、証券〕															
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16						
	資産(A)	負債(L)	資産(A)	負債(L)	資産(A)	負債(L)	資産(A)	負債(L)	資産(A)	負債(L)	資産(A)	負債(L)	資産(A)	負債(L)	資産(A)	負債(L)						
A	現金・預金	268.7	1,435.6	236.9	1,261.2	11.7	15.4	230.7	46.4	859.8	29.3	6.3	5.8	1,441.4	現金・預金	A						
B	財政融資資金預託金	5.7	46.5	0.0	5.4	0.4	46.5	0.0	40.8				46.5	財政融資資金預託金	B							
C	貸出	1,206.6	418.6	682.2	178.1	51.9	14.2	444.7	211.9	49.8	403.3	29.5	162.6	0.0	298.7	2.2	12.7	109.5	101.7	1,397.6	貸出	C
Cd	うち民間金融機関貸出	712.4	89.0	638.1	36.3	31.0	2.7	40.1	47.9	250.9	56.6	251.0	8.6	56.3	712.4	うち民間金融機関貸出	Cd					
Ce	公的金融機関貸出	285.8	56.1	3.5	0.0	13.6	0.0	268.7	54.7	64.3	102.0	41.7	3.5	18.2	285.8	公的金融機関貸出	Ce					
D	株式以外の証券	1,014.1	370.8	477.3	39.8	312.8	1.8	61.7	327.2	37.2	84.5	121.1	928.5	103.1	13.6	94.5	1,383.7	株式以外の証券	D			
Da	うち国庫短期証券	103.1	0.0	46.5	3.4	14.2	0.0	0.0	18.4	0.0	169.5	18.4	169.5	0.0	48.0	169.5	うち国庫短期証券	Da				
Db	国債・財融債	658.2	112.4	292.9	216.5	35.7	112.4	10.9	71.1	687.3	22.9	3.3	799.8	国債・財融債	Db							
De	金融債	11.2	13.1	8.9	13.1	1.2	0.7	0.4	1.2	0.4	0.0	0.0	13.1	金融債	De							
Df	事業債	56.1	20.1	32.1	13.2	18.0	0.9	2.3	6.0	2.1	53.1	9.2	4.1	0.9	73.2	事業債	Df					
Di	投資信託受益証券	36.6	108.1	7.8	25.9	0.2	108.1	3.7	6.5	0.2	71.8	0.6	1.6	114.5	投資信託受益証券	Di						
Dj	信託受益権	2.5	8.3	1.9	8.3	0.4	0.2	3.2	0.4	2.2	8.3	信託受益権	Dj									
Dk	債権流動化関連商品	12.2	22.8	7.1	4.3	0.8	22.8	10.0	0.0	0.6	22.8	債権流動化関連商品	Dk									
E	株式・出資金	154.6	147.0	53.0	78.4	43.8	19.1	54.8	48.8	200.5	556.2	101.3	15.1	128.9	3.4	13.2	142.7	731.5	株式・出資金	E		
F	金融派生商品	77.2	84.7	73.5	78.8	1.2	2.7	2.5	3.3	2.4	5.8	0.0	0.1	0.8	0.8	52.1	41.2	132.5	金融派生商品	F		
G	保険・年金準備金		433.6			433.6							433.6					433.6	保険・年金準備金	G		
Ga	うち保険準備金		232.7			232.7							232.7					232.7	うち保険準備金	Ga		
Gb	年金準備金		200.9			200.9							200.9					200.9	年金準備金	Gb		
H	預け金等	98.5	86.5	36.1	19.6	38.5	34.8	18.3	29.9	62.8	116.9	21.4	17.9	56.2	10.3	1.2	3.6	7.9	12.9	248.0	預け金等	H
I	企業間・貿易信用	6.1				6.1		192.3	149.3	0.4	0.0	46.8			2.6	5.3	201.4	企業間・貿易信用	I			
K	対外債権等	318.1	39.3	160.2	39.0	84.8	66.1	119.5	6.2	155.2	2.1	7.7			47.6	594.4	648.1	対外債権等	K			
Y	金融資産・負債差額		87.2		24.3	44.0	2.4		-426.8		-610.1	1,233.5	20.4		-298.0			金融資産・負債差額	Y			
Z	合計	3,149.7	3,149.7	1,719.1	1,719.1	550.1	550.1	670.0	670.0	895.4	895.4	516.2	516.2	1,590.1	1,590.1	49.8	49.8	463.2	463.2	6,664.4	合計	Z

(注) 1. 預け金等(H')は、預け金(H)、未収・未払金(J)、その他(N)の合計。

2. 対外債権等(K')は、対外直接投資(K)、対外証券投資(L)、その他対外債権債務(M)の合計。

3. 各項目とも、計数の「0」ないしブランクには、取引や残高がない場合のほか、資料の制約などから推計が困難な場合も含む。